



2015年6月、IoT・ビッグデータ・人工知能による産業構造・就業構造改革の検討を鍵とする「未来投資による生産性革命」（「日本再興戦略」改訂2015）が政府の施策として挙げられたことを受け、2015年10月30日、当事務所では、「第4次産業革命」を指向し、技術革新（Innovation）に取り組まれている皆様をサポートすることを目的として、各分野についての豊富な知見と経験を有する弁護士が構成する「Innovation プラクティスグループ」を結成しました。

Innovation プラクティスグループ

Fintech Team

Fintech チームは、金融・保険業界のイノベーションを法的な側面から幅広くサポートするためのチームです。一般社団法人 FinTech 協会の運営をサポートしており、また、チームメンバーが、一般社団法人日本ブロックチェーン協会リーガルアドバイザーを務めております。銀行法、資金決済法、金融商品取引法、保険法、保険業法、貸金業法、割賦販売法、犯罪収益移転防止法、個人情報保護法、ヘルスケア、コーポレート等、Fintech ビジネスに関連する法分野の知識と実績に裏付けされたアドバイスや、当事務所の海外拠点や所属外国法事務弁護士ならびに当事務所が所属するグローバルリーガルネットワークを活用したサービス提供を目指しています。

IoT/AI Team

Fintech のほかに、もう一つ、そして重要な日本における動きとして、IoT（Internet of Things）やAI（人工知能）に関する動きが挙げられます。IoT/AI チームは、契約・規制法・データプロテクション・プライバシー・サイバーセキュリティ・知的財産その他の事項に関し、製造業者、スタートアップ、IT 企業などの皆様に、サービスを提供しております。さらに、チームメンバーが、総務省「AI ネットワーク社会推進会議」の分科会の委員や、産業競争力懇談会（COCN）「人工知能間の交渉・協調・連携による社会の超スマート化」プロジェクトメンバー、一般社団法人人工知能ビジネス創出協会理事などを務めており、IoT や AI に関するビジネスのエコシステムの創出に寄与するとともに、そこで得られた知見を基にしてよりよいサービスの提供に努めております。

各法律分野の経験弁護士による、幅広い業種に対応したリーガルソリューションの提供

各業界やビジネス領域について豊富な知識と実績を有する弁護士が、業界の実情に応じた問題解決や先端的事業の推進、新たな取組へのチャレンジ等をサポートいたします。先進的事业においては、案件の内容に応じて複数の法律分野が交錯することがありますが、当事務所では各法律分野の経験弁護士から案件ごとに最も適した弁護士を配し、その知見を結集することで、クライアント企業の皆様のニーズに的確かつ迅速に対応するよう努めています。

[各業界やビジネス領域の例]

金融・保険（フィンテック）、エネルギー、公共インフラ、建設、不動産、製造、医療・福祉、農業、情報通信、運輸、物流、エンターテインメント、教育・学習支援等。各種産業別の特色を踏まえたリーガルサービスを提供します。

[各法律分野の例]

ファイナンス、知的財産・IT、情報セキュリティ、個人情報・企業秘密の保護、M&A、投資ファンド、独禁法、消費者法、各種規制法、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、危機管理・不祥事対応、事業再生等。

海外の法制度や規制の調査、海外進出、クロスボーダー取引・紛争等の国際的な法的問題にも対応

IT 活用の促進、イノベーションの推進に伴う国際化が加速度的に進むことが予想されますが、海外進出や海外事業者との間のクロスボーダー取引に当たり、リスク要因となり得るのが、海外の法制度・規制、取引慣行等です。当事務所は、その海外拠点や所属外国法事務弁護士・外国弁護士、グローバルリーガルネットワーク等の豊富な物的・人的リソースを活用し、ベンチャービジネスやIT等を活用した先進的事业で海外展開をされる企業の皆様や、海外事業者との取引を行う企業の皆様のビジネスをサポートいたします。

▶ お問い合わせ先：
渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士 鈴木由里（第二東京弁護士会）
パートナー/Innovation プラクティスグループ代表
E-mail: innovpgmanagers@aplaw.jp